

平成31年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年11月9日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6369 URL https://www.toyokanetsu.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)柳川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部長 (氏名)米原 岳史 TEL 03-5857-3333

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日 –

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17, 100	△22.6	△57	_	244	△87. 2	121	△91.8
30年3月期第2四半期	22, 100	11.5	1, 634	△21.9	1, 910	△14. 2	1, 482	△2.6

(注)包括利益 31年3月期第2四半期

307百万円 (△85.8%)

30年3月期第2四半期

2,163百万円 (67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13. 32	_
30年3月期第2四半期	156. 57	_

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	53, 336	35, 040	65. 7	3, 876. 09
30年3月期	55, 818	36, 666	65. 7	3, 941. 68

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,040百万円 30年3月期 36,665百万円

(注) 平成31年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) の適用による表示方法の変更を行ったため、平成30年3月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭				
30年3月期	_	0.00	_	100. 00	100.00				
31年3月期	_	0. 00							
31年3月期(予想)			_	100.00	100.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47, 900	14. 7	2, 270	0. 2	2, 620	△1.0	1, 700	△28.0	184. 54

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ① ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9, 323, 074株	30年3月期	9, 703, 074株
2	期末自己株式数	31年3月期2Q	282, 996株	30年3月期	401, 043株
3	期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9, 138, 541株	30年3月期2Q	9, 469, 870株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	4
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) キャッシュ・フローの状況	3
	(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	(
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
	(6) 追加情報	8
	(7) セグメント情報等	Ç
	(8) 重要な後発事象	10
3.	補足情報	1
	(1) 受注及び受注残高の状況	1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)の連結業績は、物流システム事業における工期の後ずれや、機械・プラント事業における厳しい事業環境の継続などが影響し、売上高は171億0百万円(前年同四半期比22.6%減)、営業損失は57百万円(前年同四半期は営業利益16億34百万円)となりました。経常利益は2億44百万円(前年同四半期比87.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円(同91.8%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・物流システム事業

主にケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件や空港向け設備案件を中心に売上計上されましたが、工期の後ずれによる売上の減少及び一部不採算案件の発生、物流事業の更なる拡大のための人的リソース強化に伴うコスト増などにより減収・減益となりました。

この結果、当事業の売上高は104億73百万円(前年同四半期比24.2%減)、営業利益は1億59百万円(同85.7%減)となりました。

・機械・プラント事業

低調な受注環境が継続する中、海外の中小規模案件の受注を獲得するも、全般的に厳しい事業状況からの変化はなく、当事業の売上高は33億89百万円(前年同四半期比39.1%減)、営業損失は5億63百万円(前年同四半期は営業利益2億91百万円)となりました。

その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は32億37百万円 (前年同四半期比19.3%増)、営業利益は5億35百万円(同19.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は270億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億28百万円減少しました。これは主に現金及び預金が52億92百万円減少し、受取手形及び売掛金が18億78百万円増加したことによるものです。固定資産は263億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加しました。これは主に投資有価証券が5億71百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は533億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億81百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は117億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少しました。これは主に未払費用が4億37百万円、支払手形及び買掛金が4億45百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は65億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。

この結果、負債合計は182億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は350億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億25百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億21百万円、剰余金の配当9億30百万円、自己株式の取得10億2百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は65.7% (前連結会計年度末は65.7%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて52億92百万円減少し、71億27百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に用いた資金は29億68百万円(前年同四半期は16億30百万円の収入)になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1億89百万円、売上債権の増加17億36百万円、たな卸資産の増加8億73百万円、仕入債務の減少8億68百万円、前受金の増加6億23百万円、法人税等の支払2億71百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は3億85百万円(前年同四半期は5億16百万円の支出)になりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入5億円、固定資産の取得による支出4億84百万円、投資有価証券の取得による支出3億92百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は19億42百万円(前年同四半期は25億64百万円の収入)になりました。主な要因は、自己株式の取得による支出10億2百万円、配当金の支払9億24百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年9月25日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績 等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 421	7, 129
受取手形及び売掛金	9, 387	11, 266
リース投資資産	1, 781	1,665
有価証券	500	_
商品及び製品	40	38
仕掛品	3, 819	4, 765
原材料及び貯蔵品	1,640	1, 611
その他	494	570
貸倒引当金	$\triangle 21$	△10
流動資産合計	30, 064	27, 036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 457	3, 397
機械装置及び運搬具(純額)	1, 152	1, 132
工具、器具及び備品(純額)	282	314
土地	10, 707	10, 574
建設仮勘定	110	187
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	15, 710	15, 607
無形固定資産	368	390
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 730	9, 302
繰延税金資産	58	66
退職給付に係る資産	398	348
その他	778	877
貸倒引当金	△292	$\triangle 292$
投資その他の資産合計	9, 674	10, 301
固定資産合計	25, 753	26, 300
資産合計	55, 818	53, 336

短期借入金 1.604 4.648 1 年内返済予定の長期借入金 1.5 — 未		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金 2,033 1,587 短期借入金 4,604 4,648 1年内返済予定の長期借入金 15 — 未払费用 3,380 2,943 未払法人段等 316 232 前受金 417 1,023 賞与引当金 242 214 受社損失引当金 183 168 完成工事補償引当金 580 491 その他 924 484 流動負債合計 12,698 11,794 固定負債 3,080 3,165 無期借人金 3,080 3,165 無難稅金負債 1,107 1,095 退職給付に係る負債 325 340 資産除去債務 321 242 その他 27 27 固定負債合計 6,453 6,501 負債合計 19,151 18,295 純資価の部 19,151 18,295 純資価の部 1,273 1,273 利益資合計 3,402 3,422 安本金 18,580 18,580 資本金 15,750 13,645 自己株式 人1,977 人1,976	負債の部		
短期借入金 1.604 4.648 1 年内返済予定の長期借入金 1.5 — 未払费用 3.380 2.943 未私法人税等 3.16 232 前受金 4.17 1.023 賞与引当金 242 2.14 受注損失引当金 1.83 188 完成工事補償引当金 580 491 その他 9.24 484 流動負債合計 12.698 11.794 固定負債 1,591 1.628 再評価に係る繰延税金負債 1,591 1,628 再評価に係る繰延税金負債 3.25 3.40 資産除去債務 321 242 その他 2.7 2.7 固定負債合計 6.453 6.501 負債合計 19,151 18,295 純資産の部 株主資本合 18,580 18,580 資本剰余金 1.273 1.273 利益剰余金 1.273 1.273 利益剰余金 1.5,750 1.3,645 自己株式 △1.397 △1.076 株主資本合計 3.4,207 3.2,422 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 2.995 3.252 土地再評価差額金 2.995 3.252 土地再評価差額金 1.33 1.066 為替換算調整制定 △6.766 △738 退職給付に係る調整累計額 5 △2 その他の包括利益累計額合計 2.458 2.617 非支配株主持分 0 0 0 純資産合計 5,666	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金 15 一 未払費用 3,380 2,943 未払法人税等 316 232 前受金 417 1,023 賞与引当金 242 214 受注損失引当金 183 168 完成工事補償引当金 580 491 その他 924 484 流動負債合計 12,698 11,794 固定負債 1,591 1,628 長期借入金 3,080 3,165 操延税金負債 1,591 1,628 再評価に係る縁延税金負債 1,107 1,095 退職給付に係る負債 325 340 資産除去債務 321 242 その他 27 27 国定負債合計 6,453 6,501 負債合計 19,151 18,295 純資産の部 株主資本 1,273 1,273 利益剰余金 1,575 13,645 自己株式 人1,397 人1,076 株主資本 2,995 3,252 土地再評価差額金 133 106 為替換算調整助定 人676 人738 退職給付に係る調整別報 5 <t< td=""><td>支払手形及び買掛金</td><td>2, 033</td><td>1, 587</td></t<>	支払手形及び買掛金	2, 033	1, 587
未払費用 3,380 2,943 未払法人税等 316 232 前受金 417 1,023 賞与引当金 242 214 受注損失引当金 183 168 完成工事補償引当金 580 491 その他 924 484 流動負債合計 12,698 11,794 固定負債 3,080 3,165 繰延税金負債 1,107 1,955 退職給付に係る繰延税金負債 1,107 1,955 退職給付に係る負債 325 340 資産除去債務 321 242 その他 27 27 固定負債合計 6,453 6,501 負債合計 19,151 18,295 純資産の部 19,151 18,295 純資産の部 1,273 1,273 利益到余金 15,750 13,645 自己株式 人1,397 人1,076 株主資本合計 34,207 32,422 その他の包括利益累計額 2,995 3,252 土地再評価差額金 133 106 為替換算調整制定 △676 △738 退職給付に係る調整別 2,458 2,	短期借入金	4, 604	4, 648
未払法人税等 316 232 前受金 417 1,023 賞与引当金 242 214 受注損失引当金 183 188 完成工事補償引当金 580 491 その他 924 484 流動負債合計 12,698 11,794 固定負債 3,080 3,165 繰延税金負債 1,591 1,628 再評価に係る繰延税金負債 1,107 1,995 退職給付に係る負債 325 340 資産除去債務 321 242 その他 27 27 固定負債合計 6,453 6,501 負債合計 19,151 18,295 純資産の部 株主資本 1,273 1,273 株主資本 15,750 13,645 自己株式 △1,397 △1,076 株主資本合計 34,207 32,422 その他の包括利益累計額 2,995 3,252 土地再評価差額金 133 106 為替換算調整制定 △676 △738 退職給付に係る調整累計額 5 △2 その他の包括利益累計額 5 △2 その他の包括利益累計額 2,458<	1年内返済予定の長期借入金	15	_
前受金 417 1,023 賞与引当金 242 214 受注損失引当金 183 168 完成工事補償引当金 580 491 その他 924 484 流動負債合計 12,698 11,794 固定負債 3,080 3,165 機延税金負債 1,591 1,628 再評価に係る繰延税金負債 1,107 1,095 退職給付に係る負債 325 340 資産除去債務 321 242 その他 27 27 固定負債合計 6,453 6,501 負債合計 19,151 18,295 純資産の部 19,151 18,295 株主資本 18,580 18,580 資本剩余金 15,750 13,645 自己株式 △1,397 △1,076 株主資本合計 34,207 32,422 その他の包括利益累計額 2,995 3,252 土地再評価差額金 2,616 △738 <	未払費用	3, 380	2, 943
賞与引当金 242 214 受注損失引当金 183 168 完成工事補償引当金 580 491 その他 924 484 流動負債合計 12,698 11,794 固定負債 3,080 3,165 機延税金負債 1,591 1,628 再評価に係る繰延税金負債 1,107 1,095 退職給付に係る負債 325 340 資産除去債務 321 242 その他 27 27 固定負債合計 6,453 6,501 負債合計 19,151 18,295 純資産の部 12,273 1,273 株主資本 15,750 13,645 自己株式 △1,397 △1,076 株主資本合計 34,207 32,422 その他の包括利益累計額 2,995 3,252 土地再評価差額金 133 106 為替換算調整財産 △676 △738 退職給付に係る調整累計額 5 △2 その他の包括利益累計額合計 2,458 2,611 非政株主持分 0 0 純資産合計 36,666 35,040	未払法人税等	316	232
受注損失引当金 183 168 完成工事補償引当金 580 491 その他 924 484 流動負債合計 12,698 11,794 固定負債 (50) 3,080 3,165 繰延税金負債 1,591 1,628 再評価に係る繰延税金負債 1,107 1,095 退職給付に係る負債 325 340 資産除去債務 321 242 その他 27 27 固定負債合計 6,453 6,501 負債合計 19,151 18,295 純資産の部 ** ** 株主資本金 18,580 18,580 資本和余金 1,273 1,273 利益剩余金 15,750 13,645 自己株式 △1,397 △1,076 株主資本合計 34,207 32,422 その他の包括利益累計額 2,995 3,252 土地再評価差額金 2,995 3,252 土地再評価差額金 133 106 為替換算調整勘定 △676 △738 退職給付に係る調整累計額 5 △2 その他の包括利益累計額合計 2,458 2,617 非支配株主持分 0 0 経費品 3,066 35,040		417	1, 023
完成工事補償引当金 580 491 その他 924 484 流動負債合計 12,698 11,794 固定負債 12,698 11,794 長期借入金 3,080 3,165 繰延税金負債 1,591 1,628 再評価に係る繰延税金負債 1,107 1,095 退職給付に係る負債 325 340 資産除去債務 321 242 その他 27 27 固定負債合計 6,453 6,501 負債合計 6,453 6,501 負債合計 19,151 18,295 純資産の部 株主資本 12,73 1,273 株主資本 15,750 13,645 1,273 1,273 利益剰余金 15,750 13,645 1,076 大生資本会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社		242	214
その他924484流動負債合計12,69811,794固定負債3,0803,165長期借入金3,0803,165繰延税金負債1,5911,628再評価に係る繰延税金負債325340資産除去債務321242その他2727固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部***株主資本1,2731,273利益剰余金18,58018,580資本組余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額22その他の包括利益累計額23,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価金額金2,9953,252土地再評価金額金2,9953,252土地再評価金額金2,9953,252財政2,9953,252		183	168
流動負債合計12,69811,794固定負債3,0803,165繰延税金負債1,5911,628再評価に係る繰延税金負債1,1071,095退職給付に係る負債325340資産除去債務321242その他2727固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部******株主資本1,2731,273利益剩余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整制定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4682,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040		580	491
固定負債長期借入金3,0803,165繰延税金負債1,5911,628再評価に係る繰延税金負債1,1071,095退職給付に係る負債325340資産除去債務321242その他2727固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部******株主資本1,2731,273利益剩余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金133106為替換資調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計5△2その他の包括利益累計額合計5△2その他の包括利益累計額合計5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	その他	924	484
長期借入金3,0803,165繰延税金負債1,5911,628再評価に係る繰延税金負債1,1071,095退職給付に係る負債325340資産除去債務321242その他2727固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部******株主資本***1,2731,273利益剩余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額**2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	流動負債合計	12,698	11, 794
繰延税金負債1,5911,628再評価に係る繰延税金負債1,1071,095退職給付に係る負債325340資産除去債務321242その他2727固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部******株主資本 資本剰余金18,58018,580資本剰余金1,2731,273利益剰余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	固定負債		
再評価に係る繰延税金負債1,1071,095退職給付に係る負債325340資産除去債務321242その他2727固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部******株主資本18,58018,580資本剩余金1,2731,273利益剩余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	長期借入金	3, 080	3, 165
退職給付に係る負債325340資産除去債務321242その他2727固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部*********************************	繰延税金負債	1, 591	1,628
資産除去債務 その他321242 27固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部 株主資本18,58018,580資本剰余金1,2731,273利益剰余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	再評価に係る繰延税金負債	1, 107	1, 095
その他2727固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部株主資本資本金18,58018,580資本剰余金1,2731,273利益剰余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040			340
固定負債合計6,4536,501負債合計19,15118,295純資産の部株主資本資本金18,58018,580資本剰余金1,2731,273利益剰余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	資産除去債務	321	242
負債合計19,15118,295純資産の部株主資本資本金18,58018,580資本利余金1,2731,273利益剰余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	その他	27	27
純資産の部株主資本18,58018,580資本剰余金1,2731,273利益剰余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	固定負債合計	6, 453	6, 501
株主資本 18,580 18,580 資本剰余金 1,273 1,273 利益剰余金 15,750 13,645 自己株式 △1,397 △1,076 株主資本合計 34,207 32,422 その他の包括利益累計額 - - その他有価証券評価差額金 133 106 為替換算調整勘定 △676 △738 退職給付に係る調整累計額 5 △2 その他の包括利益累計額合計 2,458 2,617 非支配株主持分 0 0 純資産合計 36,666 35,040	負債合計	19, 151	18, 295
資本金 資本剰余金18,58018,580資本剰余金1,2731,273利益剰余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	純資産の部		
資本剰余金1,2731,273利益剰余金15,75013,645自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	株主資本		
利益剰余金 15,750 13,645 自己株式 △1,397 △1,076 株主資本合計 34,207 32,422 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 2,995 3,252 土地再評価差額金 133 106 為替換算調整勘定 △676 △738 退職給付に係る調整累計額 5 △2 その他の包括利益累計額合計 2,458 2,617 非支配株主持分 0 0	資本金	18, 580	18, 580
自己株式△1,397△1,076株主資本合計34,20732,422その他の包括利益累計額2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	資本剰余金	1, 273	1, 273
株主資本合計 34,207 32,422 その他の包括利益累計額 2,995 3,252 土地再評価差額金 133 106 為替換算調整勘定 △676 △738 退職給付に係る調整累計額 5 △2 その他の包括利益累計額合計 2,458 2,617 非支配株主持分 0 0 純資産合計 36,666 35,040	利益剰余金	15, 750	13, 645
その他の包括利益累計額 2,995 3,252 土地再評価差額金 133 106 為替換算調整勘定 △676 △738 退職給付に係る調整累計額 5 △2 その他の包括利益累計額合計 2,458 2,617 非支配株主持分 0 0 純資産合計 36,666 35,040	自己株式	△1, 397	△1,076
その他有価証券評価差額金2,9953,252土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	株主資本合計	34, 207	32, 422
土地再評価差額金133106為替換算調整勘定△676△738退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額△676 5△738 △2その他の包括利益累計額合計5△2非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	その他有価証券評価差額金	2, 995	3, 252
退職給付に係る調整累計額5△2その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040	土地再評価差額金	133	106
その他の包括利益累計額合計2,4582,617非支配株主持分00純資産合計36,66635,040		△676	△738
非支配株主持分00純資産合計36,66635,040		5	
純資産合計 36,666 35,040	その他の包括利益累計額合計	2, 458	2, 617
<u></u>	非支配株主持分	0	0
	純資産合計	36, 666	35, 040
	負債純資産合計	55, 818	53, 336

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)

		(単位:日刀円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	22, 100	17, 100
売上原価	17, 837	14, 509
売上総利益	4, 263	2, 591
販売費及び一般管理費	2, 628	2, 648
営業利益又は営業損失(△)	1,634	△57
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	208	240
為替差益	19	14
その他	70	74
営業外収益合計	305	335
営業外費用		
支払利息	18	23
その他	11	10
営業外費用合計	29	34
経常利益	1,910	244
特別利益		
固定資産売却益	94	6
投資有価証券売却益	_	74
負ののれん発生益	_	87
特別利益合計	94	169
特別損失		
固定資産売却損	_	6
投資有価証券評価損	_	190
その他	2	27
特別損失合計	2	225
税金等調整前四半期純利益	2,002	189
法人税、住民税及び事業税	363	158
法人税等調整額	155	△90
法人税等合計	519	67
四半期純利益	1, 482	121
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 482	121
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	_	$\triangle 0$
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	256
繰延ヘッジ損益	14	_
為替換算調整勘定	△75	△62
退職給付に係る調整額	△27	△8
その他の包括利益合計	680	185
四半期包括利益	2, 163	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 163	307
非支配株主に係る四半期包括利益	_	$\triangle 0$

			(中區:自为11)
機会等調整前円半期純利益 (会ののれん発生語		(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
機会等調整前円半期純利益 (会ののれん発生語	党業活動によるキャッシュ・フロー		
該価値担費		2, 002	189
会ののれん発生整合の増減額(公は減少) 5			
登側引当金の増減額(△は減少)		=	
□機給付に係る資産の増減額(△は増加) 16 12 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	5	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		13	
完成工事補信引当金の増減額(△は減少) 43 △89 受取利息及び受取配当金 △215 △217 支払利息 為替差損益(△は益)			12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) 43 △89 受取利息及び受取配当金 △215 △247 支払利息 18 23 為替差損益 (△は益) △24 43 投資有価証券評価損益 (△は益) — △74 固定資産除却損益 (△は益) — △74 固定資産除却損益 (△は増加) 1,172 △1,736 リース投資資産の増減額 (△は増加) △254 68 たな卸資産の増減額 (△は増加) 302 △873 前産金の増減額 (△は増加) 441 68 仕入債務の増減額 (△は減少) △452 623 その他 170 △520 小計 1,988 △2,920 引息及び配当金の受取額 215 246 利息の支払額 △16 △23 法税等の支払額 △215 △221 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資有価証券の売取得による支出 △238 △484 固定資産の取得によるマル 256 330 投資有価証券の取得による支出 △634 △392 投資有価証券の取得によるマッシュ・フロー △516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー △516 △335 <t< td=""><td></td><td>△454</td><td>$\triangle 14$</td></t<>		△454	$\triangle 14$
受取利息及び受取配当金	完成工事補償引当金の増減額(△は減少)		
支払利息 18 23 為腎差損益 (△は益) 4 43 投資有価証券評価損益 (△は益) - 190 投資有価証券評規益 (△は益) - 人74 固定資産院利損益 (△は益) △94 △0 売上債権の増減額 (△は増加) 1,172 △1,736 リーン投資資産の増減額 (△は増加) △254 68 たな創資産の増減額 (△は増加) 441 68 仕入債務の増減額 (△は地加) 441 68 社会の増減額 (△は減少) △452 623 その他 170 △520 小計 1,988 △2,920 利息及び配当金の受取額 215 246 利息及び配当金の受取額 215 246 利息及び配当金の受取額 215 246 利息及び配当金の受取額 215 246 大局等の支払額 △16 △23 法人税等の支払額 △215 256 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 256 お園定資産の売却及び債運による収入 256 330 投資有価証券の売利による支出 △23 人 大安伯 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー △5	受取利息及び受取配当金	△215	
投資有価証券評価損益(△は益) - 474 固定資産院料損 1 1 1 1 固定資産売料損益(△は益)			
世裔 (為替差損益(△は益)	$\triangle 24$	43
固定資産院却損益(△は益)	投資有価証券評価損益(△は益)	_	190
固定資産売却損益 (△は益)	投資有価証券売却損益 (△は益)	_	$\triangle 74$
売上債権の増減額 (△は増加) 1,172 △1,736 リース投資資産の増減額 (△は増加) △254 68 たな卸資産の増減額 (△は増加) 441 68 仕入債務の増減額 (△は減少) △452 623 その他 170 △520 小計 1,988 △2,920 利息及び配当金の受取額 215 246 利息の支払額 △16 △23 法人税等の支払額 △557 △271 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 人23 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 人23 投資有価証券の売却及び償還による収入 100 500 固定資産の取得による支出 △238 △484 固定資産の取得による支出 △634 △392 投資有価証券の取得による支出 △634 △392 投資有価証券の取得による支出 – △373 その他 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー ● △516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー ● △503 △15 自己株式の政治による支出 △503 △10 自己株式の政治によるキャッシュ・フロー 2,564<	固定資産除却損	1	1
リース投資資産の増減額 (△は増加) △254 68 たな飼資産の増減額 (△は増加) 441 68 住人債務の増減額 (△は減少) △1,078 △868 前受金の増減額 (△は減少) △452 623 その他 170 △520 小計 1,988 △2,920 利息及び配当金の受取額 215 246 利息の支払額 △16 △23 法人税等の支払額 △557 △271 営業活動によるキャッシュ・フロー 40 △557 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資活動によるキャッシュ・フロー 256 330 投資有価証券の売却及び償還による収入 256 330 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △634 △392 投資有価証券の範囲を減り、企業による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による - △373 その他 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー △516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー △516 △385 財務活動によるを、カリーの2 △1,143 △924 財務活動によるキャッシュ・フロー △503 △1,5 自己本表の支払額 △1,143 △924	固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 94$	$\triangle 0$
たな卸資産の増減額(△は増加) 302 △873 前渡金の増減額(△は減少) 441 68 仕入債務の増減額(△は減少) △452 623 その他 170 △520 小計 1,988 △2,920 利息及び配当金の受取額 215 246 利息の支払額 △557 △271 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資活動によるキャッシュ・フロー 100 500 固定資産の売却及び償還による収入 100 500 固定資産の売却とよる支出 △238 △484 固定資産の売却とよる支出 △5634 △392 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による - △373 その他 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー △516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー △503 △15 自己株式の取得による支出 △30 △15 自己株式の取得による支出 △30 △15 自己株式の取得による支出 △30 △15 自己株式の取得による支出 △30 △15 自己株式の取得による支出 △2,564	売上債権の増減額(△は増加)	1, 172	$\triangle 1,736$
前渡金の増減額(△は増加) 441 68 仕入債務の増減額(△は減少) △1,078 △868 前受金の増減額(△は減少) △452 623 その他 170 △520 小計 1,988 △2,920 利息及び配当金の受取額 215 246 利息の支払額 △16 △23 法人秩等の支払額 △16 △23 法人秩等の支払額 △557 △271 営業活動によるキャッシュ・フロー 7価証券の売却及び償還による収入 100 500 固定資産の取得による支出 △238 △484 固定資産の配売却による収入 256 330 投資有価証券の売却及び償還による収入 256 330 投資有価証券の取得による支出 △634 △592 東連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △506 △440 投資活動によるキャッシュ・フロー 3516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー 3516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー 2564 △1,942 現金及び現金同等物に係る換算差額 △0 3 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292	リース投資資産の増減額 (△は増加)	△254	68
世入債務の増減額(△は減少)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	302	△873
前受金の増減額(△は減少)	前渡金の増減額(△は増加)	441	68
その他 170 △520 小計 1,988 △2,920 利息及び配当金の受取額 215 246 利息の支払額 △16 △23 法人税等の支払額 △557 △271 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資活動によるキャッシュ・フロー 100 500 固定資産の取得による支出 △238 △484 固定資産の売却及び償還による収入 256 330 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 一 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による - △373 その他 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の終婚減額(△は減少) 4,241 - 長期借入金の返済による支出 △30 △15 自己株式の取得による支出 △503 △1,002 配当金の支払額 △1,413 △924 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,564 △1,942 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の期首残商 6,810 12,420	仕入債務の増減額(△は減少)	△1,078	△868
小計 1,988 △2,920 利息及び配当金の受取額 215 246 利息の支払額 △16 △23 法人税等の支払額 △557 △271 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の売却及び償還による収入 100 500 固定資産の取得による支出 △238 △484 固定資産の売却による収入 256 330 投資有価証券の取得による支出 △634 △392 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △	前受金の増減額(△は減少)	$\triangle 452$	623
利息及び配当金の受取額 215 246 利息の支払額 △16 △23 法人税等の支払額 △557 △271 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の売却及び償還による収入 100 500 固定資産の取得による支出 △238 △484 固定資産の取得による支出 △634 △392 投資有価証券の取得による支出 △634 △392 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー △516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 4,241 - 長期借入金の返済による支出 △503 △15 自己株式の取得による支出 △503 △15 自己株式の取得による支出 △503 △1,002 配当金の支払額 △1,143 △924 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,564 △1,942 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 3,678 △5,292	その他	170	△520
利息の支払額△16△23法人税等の支払額△557△271営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の売却及び償還による収入1,630△2,968投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の売却及び償還による収入100500固定資産の取得による支出△238△484固定資産の売却による収入256330投資有価証券の取得による支出△634△392投資有価証券の売却及び償還による収入-74連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出-△373その他△0△40投資活動によるキャッシュ・フロー△516△385財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額 (△は減少)4,241-長期借入金の返済による支出△503△15自己株式の取得による支出△503△15自己株式の取得による支出△503△1,002配当金の支払額△1,143△924財務活動によるキャッシュ・フロー2,564△1,942現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)3,678△5,292	小計	1, 988	△2, 920
法人税等の支払額 △557 △271 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資活動によるキャッシュ・フロー 7個証券の売却及び償還による収入 100 500 固定資産の取得による支出 △238 △484 固定資産の売却による収入 256 330 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △373 その他 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー 一 人516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 4,241 - 長期借入金の経増減額(△は減少) 4,241 - 長期借入金の返済による支出 △30 △15 自己株式の取得による支出 △503 △1,002 配当金の支払額 △1,143 △924 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,564 △1,942 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の期首残高 6,810 12,420	利息及び配当金の受取額	215	246
営業活動によるキャッシュ・フロー 1,630 △2,968 投資活動によるキャッシュ・フロー 100 500 固定資産の取得による支出 △238 △484 固定資産の売却による収入 256 330 投資有価証券の売却及び償還による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 - △373 その他 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー 一 ● 短期借入金の純増減額(△は減少) 4,241 - 長期借入金の延済による支出 △30 △15 自己株式の取得による支出 △503 △1,002 配当金の支払額 △1,143 △924 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,564 △1,942 現金及び現金同等物に係る換算差額 △0 3 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の期首残高 6,810 12,420	利息の支払額	△16	$\triangle 23$
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の売却及び償還による収入 100 500 固定資産の取得による支出	法人税等の支払額	△557	$\triangle 271$
有価証券の売却及び償還による収入 100 500 固定資産の取得による支出 △238 △484 固定資産の取得による支出 △256 330 投資有価証券の取得による支出 △634 △392 投資有価証券の売却及び償還による収入 − 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △0 △40 投資活動によるキャッシュ・フロー △516 △385 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630	△2, 968
固定資産の取得による支出△238△484固定資産の売却による収入256330投資有価証券の取得による支出△634△392投資有価証券の売却及び償還による収入-74連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 大の他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少)△50△40大野務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少)4,241-長期借入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 	投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入256330投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期務活動によるキャッシュ・フロー 気がたまる支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高256 <td>有価証券の売却及び償還による収入</td> <td>100</td> <td>500</td>	有価証券の売却及び償還による収入	100	500
投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 その他	固定資産の取得による支出	△238	△484
投資有価証券の売却及び償還による収入 - 74 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による - 公373 支出 その他	固定資産の売却による収入	256	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を期告入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 から503 か1,002 配当金の支払額 対務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 及の表別を同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高 6,810	投資有価証券の取得による支出	△634	△392
支出 ムの他 ムの ム40 投資活動によるキャッシュ・フロー 公516 公385 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 4,241 - 長期借入金の返済による支出 公30 △15 自己株式の取得による支出 公503 △1,002 配当金の支払額 △1,143 △924 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,564 △1,942 現金及び現金同等物に係る換算差額 △0 3 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の期首残高 6,810 12,420	投資有価証券の売却及び償還による収入	_	74
支出 その他△0△40投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少)4,241—長期借入金の返済による支出△30△15自己株式の取得による支出△503△1,002配当金の支払額△1,143△924財務活動によるキャッシュ・フロー2,564△1,942現金及び現金同等物に係る換算差額△03現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の期首残高6,81012,420	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	_	^ 373
投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少)4,241ー長期借入金の返済による支出△30△15自己株式の取得による支出△503△1,002配当金の支払額△1,143△924財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額△03現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高3,678△5,292現金及び現金同等物の期首残高6,81012,420			
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 4,241 - 長期借入金の返済による支出 △30 △15 自己株式の取得による支出 △503 △1,002 配当金の支払額 △1,143 △924 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,564 △1,942 現金及び現金同等物に係る換算差額 △0 3 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の期首残高 6,810 12,420			
短期借入金の純増減額 (△は減少)4,241−長期借入金の返済による支出△30△15自己株式の取得による支出△503△1,002配当金の支払額△1,143△924財務活動によるキャッシュ・フロー2,564△1,942現金及び現金同等物に係る換算差額△03現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の期首残高6,81012,420		△516	△385
長期借入金の返済による支出△30△15自己株式の取得による支出△503△1,002配当金の支払額△1,143△924財務活動によるキャッシュ・フロー2,564△1,942現金及び現金同等物に係る換算差額△03現金及び現金同等物の増減額(△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の期首残高6,81012,420		4 041	
自己株式の取得による支出△503△1,002配当金の支払額△1,143△924財務活動によるキャッシュ・フロー2,564△1,942現金及び現金同等物に係る換算差額△03現金及び現金同等物の増減額(△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の期首残高6,81012,420			_
配当金の支払額△1,143△924財務活動によるキャッシュ・フロー2,564△1,942現金及び現金同等物に係る換算差額△03現金及び現金同等物の増減額(△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の期首残高6,81012,420			
財務活動によるキャッシュ・フロー2,564△1,942現金及び現金同等物に係る換算差額△03現金及び現金同等物の増減額(△は減少)3,678△5,292現金及び現金同等物の期首残高6,81012,420			
現金及び現金同等物に係る換算差額 △0 3 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の期首残高 6,810 12,420		•	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 3,678 △5,292 現金及び現金同等物の期首残高 6,810 12,420			
現金及び現金同等物の期首残高 6,810 12,420			
		•	
現金及び現金同等物の四半期末残高 10,488 7,127			
	現金及び現金同等物の四半期末残高	10, 488	7, 127

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得及び消却)

平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,002百万円増加しました。

また、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月25日に自己株式の消却を行ったため、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,323百万円減少しました。

(6) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
- 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	幸	8告セグメン	\	その他	-treated cut-on	
	物流システ ム事業	機械・プラ ント事業	計	(注)	調整額	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13, 823	5, 564	19, 387	2, 713	_	22, 100
セグメント間の内部売上高又は 振替高	_	_	I	332	△332	_
計	13, 823	5, 564	19, 387	3, 045	△332	22, 100
セグメント利益	1, 111	291	1, 403	448	△217	1, 634

- (注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	1, 403
「その他」の区分の利益	448
全社費用 (注)	△219
その他の調整額	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1, 634

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
- 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	(中區:日271					
	幸	服告セグメン]	\	その他	in the deet	合計
	物流システ ム事業	機械・プラント事業	計	(注)	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	10, 473	3, 389	13, 862	3, 237	_	17, 100
セグメント間の内部売上高又は 振替高	_	_	l	385	△385	_
計	10, 473	3, 389	13, 862	3, 623	△385	17, 100
セグメント利益又は損失(△)	159	△563	△403	535	△188	△57

- (注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	△403
「その他」の区分の利益	535
全社費用 (注)	△188
その他の調整額	_
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△57

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

第1四半期連結会計期間において、環境リサーチ株式会社を子会社としたことに伴い、負ののれん発生益87百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではなく、「その他」の区分で認識しております。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流システム事業	11,679	74.0	12, 999	69. 1	1, 320	11. 3
	(273)	(1.7)	(590)	(3.1)	(317)	(116. 2)
機械・プラント事業	3, 637	23.0	5, 100	27.1	1, 462	40. 2
	(312)	(2.0)	(1, 345)	(7.2)	(1, 033)	(330. 1)
その他	474	3.0	719	3.8	244	51. 6
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	15, 792	100.0	18,820	100.0	3, 028	19. 2
	(586)	(3.7)	(1, 936)	(10.3)	(1, 350)	(230. 4)

^() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流システム事業	20, 482	75.6	23, 008	73. 1	2, 526	12. 3
	(130)	(0.5)	(383)	(1.2)	(253)	(194. 9)
機械・プラント事業	6,007	22.2	7,718	24. 5	1, 711	28. 5
	(1, 040)	(3.8)	(1, 300)	(4.1)	(259)	(24.9)
その他	606	2.2	739	2.4	133	22. 1
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	27, 095	100.0	31, 466	100.0	4, 371	16. 1
	(1, 170)	(4.3)	(1, 684)	(5.4)	(513)	(43.8)

^() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。